

平成27事業年度

JA赤城たちばなの経営概況

発行 平成 28 年 6 月

赤城橘農業協同組合

〒379-1124

群馬県渋川市赤城町滝沢64番地2

TEL 0279-56-4151

FAX 0279-56-4152

目 次

ごあいさつ

1. 経営理念	1
2. 経営方針	1
3. 経営管理体制	2
4. 業 績	2
5. 農業振興活動	2
6. 地域貢献情報	3
7. リスク管理の体制	
(1) リスク管理の基本方針	3
(2) リスク管理体制の内容	3
(3) 監査体制	3
8. 法令遵守（コンプライアンス）の体制	
(1) 基本方針	3
(2) 法令遵守の体制	3
9. 金融ADR制度への対応	4
10. 自己資本の状況	4
11. 業務・商品サービスのご案内	5

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	15
2. 損益計算書	17
3. 注記表	19
4. 剰余金処分計算書	37
5. 部門別損益計算書	39

II 損益の状況

1. 最近5年間の主要な経営指標	40
2. 利益総括表	40
3. 資金運用収支の内訳	41
4. 受取・支払利息の増減額	41

III 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯 金

①種類別貯金平均残高	42
②固定・変動金利別定期貯金残高	42

(2) 貸 出 金

①種類別貸出金平均残高	42
②固定・変動金利別貸出金残高	42
③担保別貸出金残高	43
④担保別債務保証見返額残高	43
⑤業種別貸出金残高	43
⑥資金使途別貸出金残高	44
⑦主要な農業関係の貸出金残高	44
⑧リスク管理債権の残高	45
⑨金融再生法開示債権の保全状況	46

⑩元本補てん契約のある信託に係る貸出金の リスク管理債権の状況	46
⑪貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	46
⑫貸出金償却の額	46
(3) 為替	46
(4) 有価証券	
①種類別有価証券平均残高	47
②商品有価証券種類別平均残高	47
③有価証券残存期間別残高	47
(5) 有価証券の時価情報等	
①有価証券の時価情報等	47
②金銭の信託の時価情報等	47
③デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、 有価証券関連店頭デリバティブ取引	47
2. 共済事業	
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	48
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	48
(3) 介護共済の介護共済金保有高	48
(4) 年金共済の年金保有高	49
(5) 短期共済新契約高	49
3. その他事業の実績等	
(1) 購買事業品目別取扱実績	50
(2) 販売事業品目別取扱実績	50
(3) 農業倉庫収支内訳	50
(4) 指導事業収支内訳	51
IV 経営諸指標	
1. 利益率	52
2. 貯貸率・貯証率	52
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	53
2. 自己資本の充実度に関する事項	55
3. 信用リスクに関する事項	57
4. 信用リスク削減手法に関する事項	59
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク に関する事項	59
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	59
7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	60
8. 金利リスクに関する事項	61
VI 連結情報	
1. グループの概況	
(1) グループの事業系統図	62
(2) 子会社等の状況	62
(3) 連結事業概況	62
(4) 最近5年間の連結事業年度の主要な経営指標	62
(5) 連結貸借対照表	63
(6) 連結損益計算書	64

(7) 連結剰余金計算書	65
(8) 連結注記表	66
(9) 連結事業年度のリスク管理債権の状況	85
(10) 連結事業年度の事業別経常収益等	85
2. 連結自己資本の充実の状況	
(1) 自己資本の構成に関する事項	86
(2) 自己資本の充実度に関する事項	88
(3) 信用リスクに関する事項	89
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	92
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手 のリスクに関する事項	92
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	92
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	92
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関 する事項	93
(9) 金利リスクに関する事項	93
財務諸表の正確性等にかかる確認	94

【JAの概要】

1. 組織機構図	95
2. 役員一覧	96
3. 組合員数	96
4. 組合員組織	97
5. 特定信用事業代理業者の状況	97
6. 地区一覧	98
7. 店舗一覧	98
8. 沿革・歩み	98

ごあいさつ

日ごろJA事業につきましては、格別なご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

平成27年度は、TPP交渉の大筋合意をはじめ、改正農協法の成立により、農業、農村、JAを取り巻く環境は大きな変革期となりました。特に一昨年(2015)の2月に発生した豪雪によるハウス等の農業施設の倒壊等により管内農業に大きな影響を与えましたが、ハウス等の再建が進み、全面復興となりました。

平成27年度の事業実績につきましては、事業総利益、経常利益及び当期剰余金ともに計画を上回ることができました。これもひとえに組合員・利用者のご協力によるものであり、衷心より厚く御礼申し上げます。

平成28年度につきましては、第7次中期3ヶ年計画の初年度となりますが、TPP問題や農協改革等JAを取り巻く環境が大きく変化して行く中で、中期計画ではJA組織・事業の将来を見通し、JA経営理念に基づく長期ビジョンを明らかにするとともに経営課題を抽出し、中期改革目標を設定いたしました。

今後は更に厳しい経営環境が続くと思われませんが、法令等を遵守し更なる経営の健全性・透明性の確保に向け、役職員一丸となって積極的な事業展開を实践する所存でありますので、組合員の皆様には、なお一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

代表理事組合長 角 田 俊 壽